

申請に対する処分の審査基準・標準処理期間 個票

都市建設部 建築指導課

|                |   |  |
|----------------|---|--|
| 許認可等の内容        |   | 建築物 確認申請   |
| 根拠法令等及び条項      |   | 建築基準法第6条第1項  |
| 標準<br>処理<br>期間 | 根拠条項  | 建築基準法第6条第4項  |
|                | 設定等年月日  | 昭和25年10月25日施行<br>平成19年 6月20日施行（現行）                                 |
|                | 標準処理期間  | 35日以内（建築基準法 第6条第1項第1号から第3号に於ける建築物）<br>7日以内（建築基準法 第6条第1項第4号に於ける建築物） |
| 審査<br>基準       | 根拠条項  | 建築基準法第6条第1項  |
|                | 参考事項  | 建築基準法、建築基準法施行令、建築基準法規則、関連告示、通達、例規、関係法令                             |
|                | 設定等年月日  | 昭和25年10月25日施行<br>令和元年 6月25日施行（現行）                                  |
|                | <p>【 基 準 】</p> <p>建築基準法<br/>（建築物の建築等に関する申請及び確認）</p> <p>第6条 建築主は、第1号から第3号までに掲げる建築物を建築しようとする場合（増築しようとする場合においては、建築物が増築後において第1号から第3号までに掲げる規模のものとなる場合を含む。）、これらの建築物の大規模の修繕若しくは大規模の模様替をしようとする場合又は第4号に掲げる建築物を建築しようとする場合においては、当該工事に着手する前に、その計画が建築基準関係規定（この法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定（以下「建築基準法令の規定」という。）その他建築物の敷地、構造又は建築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定で政令で定めるものをいう。以下同じ。）に適合するものであることについて、確認の申請書を提出して建築主事の確認を受け、確認済証の交付を受けなければならない。当該確認を受けた建築物の計画の変更（国土交通省令で定める軽微な変更を除く。）をして、第1号から第3号までに掲げる建築物を建築しようとする場合（増築しようとする場合においては、建築物が増築後において第1号から第3号までに掲げる規模のものとなる場合を含む。）、これらの建築物の大規模の修繕若しくは大規模の模様替をしようとする場合又は第四号に掲げる建築物を建築しようとする場合も、同様とする。</p> <p>(1) 別表第1（い）欄に掲げる用途に供する特殊建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が200㎡を超えるもの</p> <p>(2) 木造の建築物で3以上の階数を有し、又は延べ面積が500㎡、高さが13m若しくは軒の高さが9mを超えるもの</p> <p>(3) 木造以外の建築物で2以上の階数を有し、又は延べ面積が200㎡を超えるもの</p> <p>(4) 前3号に掲げる建築物を除くほか、都市計画区域若しくは準都市計画区域（いず</p> |  |

れも都道府県知事が都道府県都市計画審議会の意見を聴いて指定する区域を除く。)若しくは景観法(平成16年法律第110号)第74条第1項の準景観地区(市町村長が指定する区域を除く。)内又は都道府県知事が関係市町村の意見を聴いてその区域の全部若しくは一部について指定する区域内における建築物